

2025年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年4月8日

上場会社名 株式会社パルグループホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 2726 URL <http://www.palgroup.holdings/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 松尾 勇
 問合せ先責任者 (役職名) 専務執行役員グループ業務推進本部長 (氏名) 為田 招志 (TEL) (06) 6227-0308
 定時株主総会開催予定日 2025年5月28日 配当支払開始予定日 2025年5月29日
 有価証券報告書提出予定日 2025年5月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年2月期の連結業績(2024年3月1日~2025年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年2月期	207,825	7.9	23,656	27.1	23,929	27.0	11,848	△7.8
2024年2月期	192,544	17.1	18,605	17.6	18,839	17.3	12,845	29.0

(注) 包括利益 2025年2月期 11,861百万円(△9.1%) 2024年2月期 13,045百万円(30.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年2月期	136.47	—	17.6	17.4	11.4
2024年2月期	147.30	—	21.7	15.7	9.7

(参考) 持分法投資損益 2025年2月期 281百万円 2024年2月期 296百万円

(注) 当社は、2023年9月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、2024年2月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年2月期	147,929	73,353	47.9	816.52
2024年2月期	126,922	63,444	50.0	730.74

(参考) 自己資本 2025年2月期 70,893百万円 2024年2月期 63,444百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年2月期	22,038	792	△4,364	85,715
2024年2月期	13,460	△4,404	△5,672	67,228

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年2月期	—	0.00	—	50.00	50.00	4,341	33.9	7.4
2025年2月期	—	0.00	—	60.00	60.00	5,209	44.0	7.8
2026年2月期(予想)	—	0.00	—	60.00	60.00	—	—	—

(注) 当社は、2023年9月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2024年2月期における期末配当金については、当該株式分割後の内容を記載しております。

3. 2026年2月期の連結業績予想（2025年3月1日～2026年2月28日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	113,500	12.1	12,700	7.6	12,700	6.2	8,130	6.0	93.63
通期	231,000	11.2	26,400	11.6	26,400	10.3	16,850	42.2	194.07

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2025年2月期	92,544,000株	2024年2月期	92,544,000株
----------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2025年2月期	5,720,867株	2024年2月期	5,720,704株
----------	------------	----------	------------

③ 期中平均株式数

2025年2月期	86,823,247株	2024年2月期	87,208,317株
----------	-------------	----------	-------------

(注) 当社は、2023年9月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、2024年2月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「期末発行済株式数」「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束するものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	5
2. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

①当連結会計年度の概況

当連結会計年度(2024年3月1日から2025年2月28日まで)におけるわが国経済は、人手不足を反映した名目賃金の引き上げや、定額減税による収入増が実現した6月、7月、12月には消費の拡大が見られました。一方で、概ね150円台で推移した円安や、原材料費、人件費、物流費の増加等を要因とする日本の物価上昇傾向は収まらず、実質賃金がマイナスとなった月では消費者の生活防衛意識が高まり、消費全体が落ち込む傾向が見られました。長い夏や寒い冬、大雪等、気候変動の要因も相俟って、消費の面では、月ごとの跛行性が強い1年であったと感じています。

トランプ米大統領の経済外交政策、世界中に広がっている地政学リスク、生活必需品の値上がりを受けた物価上昇といったマクロ政治経済の材料だけでなく、人手不足による人件費・物流費の増加等のミクロ経済の不安材料も重石となっており、先行きは一段と不透明な状況となっております。

このような事業環境のもと、当社はOMO(Online Merges with Offline)施策の深化による販売強化に取り組んでまいりました。フォロワー総数2,000万人を超える、社員インフルエンサーのSNSアカウントから積極的な発信を継続的に行い、直接返ってくるお客さまの反応をMD施策に生かすWEBプロモーション活動は、売上増だけでなく、発注量の適正化を通じて、在庫や廃棄商品の削減にもつながる大きな役割を果たすようになっていきます。

6月には、不正アクセスによるサーバートラブルが発生しました。直接的な損害は当初予算の特別損失の範囲内に収まったものの、発注システムが稼働できなかった6月下旬から8月上旬にかけては、マニュアル作業での発注を余儀なくされ、仕入金額・発注アイテム数を抑制したことに加え、一部商品では納期ずれもあり、販売機会ロスが発生しました。一方で、プロパー販売比率が向上し、在庫も抑制されたため、粗利益率は前年比で改善する結果となり、経常利益率は前年度対比で改善しました。

「3COINS」は、テレビの情報番組に加え、経済誌で特集を組まれる機会も増え、昨年の日経BPコンサルティング調査の「ブランド・ジャパン2024」では、初ノミネートで1,000ブランド中100位になる等、ブランド力が飛躍的に向上しております。ブランド力の向上によって、ショッピングモールのキーテナントの一つとして出店を要請される機会も増えており、継続的な新規出店を行うとともに、出店に伴う賃料その他の条件の改善や、店舗の大型化による効率化を進めてまいりました。

1月には、創業者である井上英隆取締役相談役が、取締役を退任することを公表し、役員退職慰労金に加え、特別功労金を贈呈することを取締役会で決議し、3,158百万円を特別損失として引当計上することといたしました。

以上により、衣料事業の売上高は、前年比8,027百万円増加の127,795百万円、雑貨事業の売上高は、前年比7,103百万円増加の79,680百万円となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、207,825百万円(前年比7.9%増)となりました。利益面につきましては、営業利益は23,656百万円(同27.1%増)、経常利益は23,929百万円(同27.0%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は11,848百万円(同7.8%減)となりました。

②当連結会計年度セグメント別の販売実績

セグメント	金額(百万円)	前年度比(%)
衣料事業	127,795	106.7
雑貨事業	79,680	109.8
その他の事業	348	175.5
合計	207,825	107.9

③当連結会計年度の店舗の状況(2024年3月1日～2025年2月28日)

前連結会計年度末の店舗数	949店
新規店舗数	166店
退店店舗数	37店
当連結会計年度末の店舗数	1,078店

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

流動資産は、現金及び預金が18,487百万円、売掛金が111百万円、商品及び製品が226百万円それぞれ増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて17,595百万円増加しました。固定資産は、投資有価証券2,073百万円減少しましたが、建物及び構築物が1,801百万円、差入保証金が1,502百万円、繰延税金資産が1,016百万円それぞれ増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて3,412百万円増加しました。

(負債)

流動負債は、支払手形及び買掛金が407百万円、短期借入金が550百万円、1年内返済予定の長期借入金が246百万円、未払法人税等が2,438百万円、賞与引当金が452百万円それぞれ増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて5,562百万円増加しました。固定負債は、長期借入金が1,221百万円、役員退職慰労引当金が3,036百万円、資産除去債務が851百万円それぞれ増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて5,535百万円増加しました。

(純資産)

純資産は、利益剰余金が7,507百万円、非支配株主持分が2,460百万円それぞれ増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて9,908百万円増加しました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動により取得した資金が22,038百万円となりましたが、財務活動により使用した資金が4,364百万円となったことなどにより、前連結会計年度末に比べて18,487百万円増加し、85,715百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

前連結会計年度におきましては、営業活動の結果取得した資金は13,460百万円でありましたが、当連結会計年度は、税金等調整前当期純利益が20,166百万円あり、役員退職慰労引当金の増加が2,950百万円、法人税等の支払額が5,109百万円あったことなどにより、営業活動の結果取得した資金は22,038百万円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

前連結会計年度におきましては、投資活動の結果使用した資金は4,404百万円でありましたが、当連結会計年度は、有形固定資産の取得による支出が2,884百万円、差入保証金の回収による収入が557百万円、差入保証金の差入による支出が1,253百万円、資産除去債務の履行による支出が276百万円ありましたが、連結の範囲の変更に伴う子会社株式の取得による収入が5,124百万円あったことなどにより、投資活動により取得した資金は792百万円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

前連結会計年度におきましては、財務活動の結果使用した資金は5,672百万円でありましたが、当連結会計年度は、配当金の支払額が4,340百万円があったことなどにより、財務活動により使用した資金は4,364百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2022年2月期	2023年2月期	2024年2月期	2025年2月期
自己資本比率(%)	50.5	49.0	50.0	47.9
時価ベースの自己資本比率(%)	78.8	114.4	165.6	193.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	162.5	76.2	95.4	66.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	75.9	190.8	155.0	179.6

自己資本比率 : 自己資本／総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、賃上げの加速により実質賃金が安定的にプラスとなることが期待されるほか、インバウンド消費も下支えする形で、景気は緩やかな回復傾向を続けると想定しています。エネルギー資源、原材料価格の高騰や円安はピークアウトの兆しがうかがえますが、コメに代表される、食料品を中心とした、供給不安に起因する更なる物価上昇への懸念は、引き続き消費行動に影響を落としています。日銀の利上げによる支払利息の増加や、人手不足からくる賃金コストや物流配送コストの増加も加わり、店舗を運営する小売業にとっては厳しい経営環境が見込まれます。

当社においては、M&Aにより、「レイ・カズン」「w closet」「ノーリーズ」の3つのブランドが当社グループに新たに加わり、2026年2月期には、売上高・利益の両面で貢献が期待されます。昨年発生したサーバートラブルに伴う発注の抑制や、納期ずれによって、在庫不足となったために発生した販売機会ロスの反動増も、売上高を押し上げる要因になると考えています。

当社は、引き続き効率的な人員シフト計画の策定と実行に取り組むほか、増加している大型店舗の店舗業務オペレーションの標準化や、店長・スタッフの教育・研修制度の充実に注力し、店舗やブランドの大型化を進め、さらに効率的な経営を目指してまいります。

また、当社の特徴であるSNSを通じたマーケティングや、当社ECサイト「パルクローゼット」経由の商品販売を通じて収集されるビッグデータを分析し、販売予測の精緻化を図り、4週間MDによる細やかな発注・在庫管理を徹底し、最終消化率を向上させ、余剰在庫、最終廃棄商品の削減に努めてまいります。

以上の施策を着実に実行することにより、今年度の売上高は前年比11.2%増の231,000百万円、営業利益は前年比11.6%増の26,400百万円、経常利益は前年比10.3%増の26,400百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は前年比42.2%増の16,850百万円を見込んでおります。

2. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当連結会計年度 (2025年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	67,228	85,715
受取手形	175	163
売掛金	10,198	10,309
商品及び製品	16,505	16,731
原材料及び貯蔵品	18	12
その他	2,565	1,358
貸倒引当金	—	△5
流動資産合計	96,692	114,287
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,387	10,189
機械装置及び運搬具(純額)	3	14
土地	397	618
リース資産(純額)	1,333	1,264
その他(純額)	783	877
有形固定資産合計	10,905	12,965
無形固定資産		
	393	816
投資その他の資産		
投資有価証券	2,341	267
差入保証金	12,315	13,817
繰延税金資産	3,757	4,774
その他	571	1,055
貸倒引当金	△54	△54
投資その他の資産合計	18,931	19,861
固定資産合計	30,230	33,642
資産合計	126,922	147,929

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当連結会計年度 (2025年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	28,845	29,252
短期借入金	250	800
1年内返済予定の長期借入金	—	246
未払費用	3,071	3,249
未払法人税等	3,480	5,918
賞与引当金	3,315	3,767
役員賞与引当金	741	1,080
ポイント引当金	212	249
その他	5,107	6,021
流動負債合計	45,023	50,586
固定負債		
長期借入金	10,962	12,184
退職給付に係る負債	1,255	1,813
役員退職慰労引当金	1,208	4,245
長期末払金	1	1
リース債務	1,098	965
資産除去債務	3,877	4,728
繰延税金負債	1	1
その他	48	49
固定負債合計	18,453	23,989
負債合計	63,477	74,576
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,181	3,181
資本剰余金	4,478	4,478
利益剰余金	59,254	66,761
自己株式	△3,672	△3,672
株主資本合計	63,241	70,748
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4	8
為替換算調整勘定	△5	18
退職給付に係る調整累計額	204	117
その他の包括利益累計額合計	203	144
非支配株主持分	—	2,460
純資産合計	63,444	73,353
負債純資産合計	126,922	147,929

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
売上高	192,544	207,825
売上原価	86,261	91,568
売上総利益	106,283	116,256
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費及び販売促進費	2,615	2,732
ポイント引当金繰入額	33	27
運送費及び保管費	8,658	8,941
貸倒引当金繰入額	—	△4
給料手当及び賞与	23,247	24,232
賞与引当金繰入額	3,315	3,604
役員賞与引当金繰入額	741	1,080
退職給付費用	205	138
役員退職慰労引当金繰入額	1,074	△185
福利厚生費	4,156	4,611
賃借料	21,961	23,447
リース料	51	55
その他	21,618	23,915
販売費及び一般管理費合計	87,677	92,599
営業利益	18,605	23,656
営業外収益		
受取利息	1	6
受取ロイヤリティー	10	10
持分法による投資利益	296	281
為替差益	0	14
その他	77	115
営業外収益合計	385	428
営業外費用		
支払利息	87	117
自己株式取得費用	30	—
その他	34	38
営業外費用合計	151	155
経常利益	18,839	23,929
特別利益		
負ののれん発生益	—	235
補助金収入	—	220
特別利益合計	—	455

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
特別損失		
固定資産除却損	120	91
減損損失	480	551
固定資産圧縮損	—	220
特別功労金	—	3,158
段階取得に係る差損	—	196
特別損失合計	600	4,218
税金等調整前当期純利益	18,239	20,166
法人税、住民税及び事業税	5,907	8,737
法人税等調整額	△505	△491
法人税等合計	5,402	8,245
当期純利益	12,836	11,920
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△8	71
親会社株主に帰属する当期純利益	12,845	11,848

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
当期純利益	12,836	11,920
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2	3
為替換算調整勘定	8	23
退職給付に係る調整額	158	△47
持分法適用会社に対する持分相当額	39	△38
その他の包括利益合計	208	△58
包括利益	13,045	11,861
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	13,054	11,789
非支配株主に係る包括利益	△8	71

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				非支配株 主持分	純資産合 計
	資本金	資本剰余 金	利益剰余 金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る調 整累計額	その他の 包括利益 累計額合 計		
当期首残高	3,181	4,478	49,703	△2,174	55,187	1	△13	6	△5	8	55,191
当期変動額											
剰余金の配当			△3,294		△3,294						△3,294
親会社株主に帰属す る当期純利益			12,845		12,845						12,845
自己株式の取得				△1,497	△1,497						△1,497
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)						2	8	197	208	△8	199
当期変動額合計	—	—	9,551	△1,497	8,053	2	8	197	208	△8	8,253
当期末残高	3,181	4,478	59,254	△3,672	63,241	4	△5	204	203	—	63,444

当連結会計年度(自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				非支配株 主持分	純資産合 計
	資本金	資本剰余 金	利益剰余 金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る調 整累計額	その他の 包括利益 累計額合 計		
当期首残高	3,181	4,478	59,254	△3,672	63,241	4	△5	204	203	—	63,444
当期変動額											
剰余金の配当			△4,341		△4,341						△4,341
親会社株主に帰属す る当期純利益			11,848		11,848						11,848
自己株式の取得				△0	△0						△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)						3	23	△86	△58	2,460	2,401
当期変動額合計	—	—	7,507	△0	7,506	3	23	△86	△58	2,460	9,908
当期末残高	3,181	4,478	66,761	△3,672	70,748	8	18	117	144	2,460	73,353

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	18,239	20,166
減価償却費	2,262	2,525
減損損失	480	551
貸倒引当金の増減額(△は減少)	—	△4
受取利息及び受取配当金	△1	△6
支払利息	87	117
補助金収入	—	△220
段階取得に係る差損益(△は益)	—	196
持分法による投資損益(△は益)	△296	△281
有形固定資産除却損	120	91
売上債権の増減額(△は増加)	△1,819	979
棚卸資産の増減額(△は増加)	△3,981	1,203
仕入債務の増減額(△は減少)	4,441	△2,114
負ののれん発生益	—	△235
賞与引当金の増減額(△は減少)	712	290
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	1,073	2,950
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	194	339
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	103	77
ポイント引当金の増減額(△は減少)	33	27
固定資産圧縮損	—	220
未収又は未払消費税等の増減額(△は減少)	△457	489
その他	977	△320
小計	22,169	27,044
利息及び配当金の受取額	1	6
利息の支払額	△86	△122
補助金の受取額	—	220
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△8,623	△5,109
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,460	22,038

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,969	△2,884
無形固定資産の取得による支出	△197	△475
短期貸付金の増減額 (△は増加)	△360	0
差入保証金の差入による支出	△1,155	△1,253
差入保証金の回収による収入	614	557
資産除去債務の履行による支出	△338	△276
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	5,124
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,404	792
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	250
長期借入れによる収入	11,184	11,391
長期借入金の返済による支出	△11,404	△11,050
自己株式の取得による支出	△1,528	△0
配当金の支払額	△3,295	△4,340
割賦債務の返済による支出	△5	△2
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△623	△613
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,672	△4,364
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	20
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,383	18,487
現金及び現金同等物の期首残高	63,845	67,228
現金及び現金同等物の期末残高	67,228	85,715

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(特別功労金)

2025年1月14日開催の取締役会において、2025年5月28日付をもって当社取締役を退任する井上英隆氏に対し、当社創業以来の同氏の多大な貢献に鑑み、特別功労金3,158百万円を支給することを決議いたしました。そのため、特別損失として特別功労金を3,158百万円計上しております。なお、連結貸借対照表の固定負債に役員退職慰労引当金として計上しております。

本件につきましては、2025年5月28日開催予定の当社第53回定時株主総会において承認を得ることを前提としております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループでは、衣料品販売を主たる事業とし、雑貨販売も展開しており、それぞれ包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。当社グループは業態別のセグメントから構成されており、商品形態及び経済的特徴を考慮した上で集約し、「衣料事業」及び「雑貨事業」の2つを報告セグメントとしております。これらは、各々について分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。「衣料事業」は、衣料品等の小売(仕入販売)及び製造販売を行っております。「雑貨事業」は、日用雑貨品等の小売(仕入販売)を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。セグメント内の内部収益及び振替高は市場価格に基づいております。なお、当社では報告セグメントに資産及び負債を配分しておりません。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	衣料事業	雑貨事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	119,767	72,577	192,345	198	192,544	—	192,544
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	146	146	△146	—
計	119,767	72,577	192,345	345	192,690	△146	192,544
セグメント利益又は損失(△)	16,609	1,978	18,587	△11	18,576	29	18,605
その他の項目							
減価償却費	1,313	947	2,261	1	2,262	—	2,262
のれん償却額	—	—	—	—	—	—	—

(注)1. 「その他」に含まれる事業は、人材派遣業等であります。

2. 調整額は、全てセグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	衣料事業	雑貨事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	127,795	79,680	207,476	348	207,825	—	207,825
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	189	189	△189	—
計	127,795	79,680	207,476	538	208,014	△189	207,825
セグメント利益又は損失(△)	18,161	5,537	23,699	△70	23,629	27	23,656
その他の項目							
減価償却費	1,400	1,051	2,451	8	2,460	—	2,460
のれん償却額	65	—	65	—	65	—	65

(注)1. 「その他」に含まれる事業は、人材派遣業等であります。

2. 調整額は、全てセグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客ごとの売上高が連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客ごとの売上高が連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	衣料事業	雑貨事業	計				
減損損失	182	298	480	—	480	—	480

当連結会計年度(自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	衣料事業	雑貨事業	計				
減損損失	226	324	551	—	551	—	551

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	衣料事業	雑貨事業	計				
(のれん)							
当期償却額	65	—	65	—	65	—	65
当期末残高	342	—	342	—	342	—	342

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

「衣料事業」のセグメントにおいて、株式会社ノーリーズの株式を取得し連結子会社としたことにより、負ののれん発生益を認識しております。当該事象による負ののれん発生益の計上額は、235百万円であります。なお、負ののれん発生益は特別利益のため、セグメント利益には含まれておりません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
1株当たり純資産	730円74銭	816円52銭
1株当たり当期純利益	147円30銭	136円47銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 当社は、2023年9月1日付けで普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。そのため、1株当たり純資産及び1株当たり当期純利益は、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

3 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
純資産の部の合計(百万円)	63,444	73,353
普通株式に係る純資産(百万円)	63,444	70,893
普通株式の発行済株式数(株)	92,544,000	92,544,000
普通株式の自己株式数(株)	5,720,704	5,720,867
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数(株)	86,823,296	86,823,133

(2) 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	12,845	11,848
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	12,845	11,848
普通株式の期中平均株式数(株)	87,208,317	86,823,247

(重要な後発事象)

該当事項はありません。